

財 産 目 録

令和4年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金		—		—	—	0
現金 法人	現金手許有高	—	運転資金	—	—	0
現金 就労	現金手許有高	—	運転資金	—	—	0
普通預金		—		—	—	17,474,511
預金_J A土佐くろしお 普通No.0000371	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	5,786,866
預金_J A土佐くろしお 普通No.6523527	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金、利用料受入	—	—	2,269,094
預金_ゆうちょ銀行 通常No.16420-7433991	ゆうちょ銀行六四八支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	443,567
預金_高知信用金庫 普通No.0054244	高知信用金庫須崎つものやま支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	19,091
預金_J A高知県 普通No.0001010	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	236,693
預金_J A高知県 普通No.0000909	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	7,187,783
預金_J A土佐くろしお 普通No.0002623	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	1,531,417
事業未収金		—		—	—	12,206,062
事業未収金 法人		—	町受託金収入等	—	—	4,982,563
事業未収金 就労・どんぐり		—	訓練等給付費収入、町受託金収入	—	—	5,813,392
事業未収金 就労・里楽		—	町受託金収入等	—	—	1,410,107
たな卸し高		—	喫茶・クッキー等材料	—	—	38,484
商品・製品		—	苗木、クッキー	—	—	246,736
仕掛品		—	花苗、クッキーの生地	—	—	106,940
前払金		—		—	—	572,454
前払金 法人		—	サロンの保険掛金	—	—	572,454
流動資産合計						30,645,187
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	土佐くろしお農協葉山支所他	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		7,520,850	4,103,893	3,416,957
小規模共同作業所	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2001年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業所に使用している	910,350	750,121	160,229
休憩室	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2010年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業所に使用している	1,858,500	1,858,499	1
シャワー棟	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2016年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業所に使用している	2,268,000	769,356	1,498,644
倉庫	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業所に使用している	2,484,000	725,917	1,758,083
構築物	トイレ、ハウス、灌水パイプ	—		4,996,500	4,159,147	837,353
車輛運搬具	日産シビリアン他15台	—		32,699,471	29,402,394	3,297,077
器具及び備品	パソコン、電動ベッド等	—		6,146,970	5,640,265	506,705
退職手当積立基金	全国社会福祉協議会	—	職員の退職金の支払いに備えるもの	—	—	47,212,722
預け金		—	将来における備品等の購入目的のために積み立てられている	—	—	77,011
備品等購入積立資産	普通預金	—	将来における事業規模の拡大目的のために積み立てられている	—	—	5,050,631
事業費積立資産	定期預金	—	将来における利用者工賃補てん目的のために積み立てられている	—	—	564,855
工賃変動積立資産	普通預金	—	将来における設備等の更新目的のために積み立てられている	—	—	1,256,911
設備等整備積立資産	普通預金	—	将来における事務機器等の購入目的のために積み立てられている	—	—	420,945
運営費積立資産	普通預金	—	将来における地域福祉推進目的のために積み立てられている	—	—	23,560,260
福祉基金積立資産	定期預金2通、普通預金1通	—		—	—	
その他の固定資産合計						86,201,427
固定資産合計						89,201,427

資産合計						119,846,614
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	6,881,986
事業未払金_法人	3 月分社会保険料等	—		—	—	3,744,324
事業未払金_就労・どんぐり	3 月分通所者工賃等	—		—	—	2,298,576
事業未払金_就労・里楽	3 月分通所者工賃等	—		—	—	839,086
預り金	社会保険料預り金等	—		—	—	993,198
前受金	貸出用具利用料	—		—	—	500
賞与引当金	令和4年6月支給分	—		—	—	4,782,000
流動負債合計						12,657,684
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金7名分	—		—	—	62,579,750
固定負債合計						62,579,750
負債合計						75,237,434
差引純資産						44,609,180

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。